

平成17年度の決算について

北海道国際航空株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:滝澤 進)は、平成17年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)決算のとりまとめを、5月26日に行われた取締役会において行いました。

詳細については、別添の「平成18年3月期決算短信(非連結)」をご覧ください。



平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 26 日

会社名 北海道国際航空株式会社

本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝澤 進

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 本吉 浩 TEL (011) 252-5533

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	29,553 (32.8)	1,942 (19.1)	2,171 (29.4)
17 年 3 月期	22,252 (20.0)	1,630 (2.5)	1,678 (13.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,255 (25.2)	48,498 38	-	34.00	17.67	7.35
17 年 3 月期	1,801 (318.5)	38,732 17	-	39.12	18.46	7.54

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 46,501 株 17 年 3 月期 46,501 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	12,294	7,759	63.1	166,871 62
17 年 3 月期	9,093	5,504	60.5	118,373 25

(注) 期末発行済株数 18 年 3 月期 46,501 株 17 年 3 月期 46,501 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	30,000	200	30

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 645 円 15 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 営業の概況（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（1）営業の経過及び成果

当期における我が国経済は、民間設備投資の増加、個人消費の持ち直しによる企業収益の改善は見られたものの、引き続き原油価格の高騰、公共投資の長期的な落ち込みなどの不透明な要素を背景に、本格的な景気回復には至らないまま推移しました。

航空業界では、国内線を中心に搭乗旅客については概ね堅調に推移したものの、原油価格高騰による航空燃料費の増加が各社の経営状況に大きな影響を与えました。

当社は、このような状況のなか、平成17年度を「新生エア・ドウ」のスタートの年として位置づけ、平成17年4月1日に新たに設定した「企業理念」と「安全指針」のもと、当社の基本品質である「安全性」「定時性」「快適性」「利便性」の更なる向上と低価格運賃の継続的提供を図りつつ、「安くて、便利で、快適な」航空会社としての基盤の確立に努めてまいりました。

安全面については、航空業界で発生した一連の安全上のトラブルにより安全に対する航空会社の姿勢が問われるなか、当社においては、平成17年12月1日より「安全マネジメントシステム」を導入し、創業以来の無事故を基盤としつつ、更なる安全レベルの向上に取り組みました。

運賃の面においては、低価格の普通運賃に加え、お客様のニーズにお応えするため引き続き各種割引運賃を設定しましたが、特に「AIRDOスペシャル」については多客期の一部を除き継続的に設定いたしました。

路線・機材面では、平成17年6月15日より「旭川 - 東京」線にB737 - 400型機を導入し低コストの運航体制の確立に努めるとともに、平成18年2月10日には同じくB737 - 400型機により「女満別 - 東京」線に1日3往復の運航を開始しました。これにより北海道と東京を結ぶ路線は、「札幌 - 東京」、「旭川 - 東京」、「函館 - 東京」、「女満別 - 東京」の4路線となりました。

機内サービスでは、従来からの飲み物の無料サービス、機内誌、新聞の搭載に加え、平成17年4月1日よりB767型機においてオーディオサービスを始め、平成17年12月20日からは「北海道生ワイン」の機内販売を開始しました。

「女満別 - 東京」線の就航にあたり、当社としてはじめての社会貢献活動として、野生生物（ヒグマ）と人との共存を応援するため、今後3年間にわたり「財団法人 知床財団」に売り上げの一部を寄付することとし、平成18年3月24日に初年度分の寄付を行いました。

当期における当社の運航実績は、就航率97.8%（前期98.8%）、定時出発率86.9%（前期94.1%）となり、「函館 - 東京」線の通期運航、「札幌 - 東京」線と「旭川 - 東京」線の増便、「女満別 - 東京」線の就航の効果等により、提供座席数は1,878千席（前期比48.1%増）、旅客数は1,421千人（前期比42.3%増）と大幅に増加しました。利用率は、全路線の平均で75.4%（前期78.3%）となり、特に「札幌 - 東京」線は80.4%（前期82.3%）と引き続き高い実績を上げることができました。また、首都圏を中心とした広告宣伝活動等の効果もあり、「旭川 - 東京」線は65.8%（前期64.7%）、「函館 - 東京」線は69.7%（前期67.1%）と両路線とも前年よりも高い利用率を確保することができました。平成18年2月10日から就航の「女満別 - 東京」線も首都圏での告知活動ときめ細やかな運賃の設定等により、59.8%の利用率を確保することができました。

このようななか、平成17年8月1日には、平成10年12月20日の就航以来500万人目のお客様をお迎えすることができました。

事業収益は、「函館 - 東京」線の通期運航、「札幌 - 東京」線と「旭川 - 東京」線の増便、「女満別 - 東京」線の就航の効果等により、全日本空輸株式会社への座席販売収入を含め、29,553百万円（前期比32.8%増）を計上しました。

事業費については、「函館 - 東京」線の通年運航、「札幌 - 東京」線と「旭川 - 東京」線の増便、「女満別 - 東京」線の就航による直接運航経費の増加、原油価格高騰による航空燃料費の大幅増加等により、24,027百万円（前期比38.2%増）となりましたが、販売費及び一般管理費については、3,583百万円（前期比10.6%増）にとどまりました。

この結果、営業利益は1,942百万円（前期比19.1%増）、経常利益は2,171百万円（前期比29.4%増）を計上することができました。また、当期純利益は、過年度事業費修正86百万円を前期損益修正益として特別利益に計上したこと等から、2,255百万円（前期比25.2%増）となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

平成18年度は、平成18年4月28日から他新規航空会社が当社の基幹路線である「札幌 - 東京」線に参入するなど、従来に増して市場競争が激化し、当社を取巻く経営環境は、極めて厳しいものと予想されます。

「札幌 - 東京」線では、運賃面での競争力を確保しつつ、高いレベルの安全性、「北海道の翼」としての使命、利便性・快適性の高いサービスを堅持することにより、「安くて、便利で、快適な」北海道の航空会社として、お客様からの支持を得てまいります。

市場競争に勝ち抜き、将来にわたり「北海道の翼」としての使命を果たし続けていくためには、安全面、営業面、サービス面等にわたり、多くの課題に取り組んでいかなければなりません。

安全面については、平成17年12月1日に導入した「安全マネジメントシステム」の推進を図りつつ、創業以来の無事故を基盤としてより高いレベルの安全性を目指してまいります。

営業面については、「札幌 - 東京」線の高利用率の維持、「旭川 - 東京」線、「函館 - 東京」線の更なる集客、「女満別 - 東京」線の周知のため、首都圏での広告宣伝活動を積極的に展開するとともに、他航空会社に対し十分競争力のあるきめ細やかな運賃を設定するなど販売力の強化に努めてまいります。

サービス面については、北海道にこだわった個性的で質の高い機内サービスを含め、引き続き、お客様の利便性の向上と快適性の提供に努めるとともに、「北海道の広告塔」として、機内誌・ホームページ等により北海道の魅力を首都圏へ発信してまいります。

路線面では、北海道と首都圏を結ぶ航空ネットワークの拡充を目指し、次の路線展開に向け、所要の準備を進めてまいります。

また、平成18年5月1日の「会社法」の施行に伴い、当社としても、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制を構築してまいります。

このように、平成18年度は、当社の将来を左右する大きなテーマが控えておりますが、引き続き、安全を絶対的使命としつつ、当社の基本品質である「定時性」「快適性」「利便性」の更なる向上、販売力の強化、人材の育成等に着実に取り組むとともに、厳しい航空市場で勝ち抜いていくことのできる低コストの運航体制の構築に全力を尽くします。

今後、他航空会社との競争はますます厳しさを増すものと考えられますが、「北海道の地域振興への貢献」と「低価格運賃の安定的・継続的提供」という「北海道の翼」としての使命の達成に全力を尽くしてまいります。

(3) 資金調達の状況

当期において、資金調達は行っておりません。

(4) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資は、349百万円（前期比106百万円減）であり、その主なものは空港内使用の特殊車両の取得172百万円、航空機材装備部品の前渡金118百万円、東京事業所の増床に伴う設備13百万円であります。

また、当期中にリース契約によりB737-400型機2機を賃借しました。

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (第 9 期) 平成 17 年 3 月 31 日	当 期 (第 10 期) 平成 18 年 3 月 31 日	増 減
【資産の部】			
流動資産	5,891	7,816	1,924
現金及び預金	4,231	5,824	1,593
営業未収入金	868	1,025	156
貯蔵品	29	41	11
前払費用	671	839	168
その他	90	85	5
固定資産	3,201	4,477	1,275
1 有形固定資産	577	708	130
建物	163	159	3
構築物	24	23	0
航空機材	50	37	13
車両運搬具	254	285	31
工具器具備品	84	83	1
建設仮勘定		119	119
2 無形固定資産	19	20	0
商標権	1	0	0
ソフトウェア	17	18	0
その他	1	1	0
3 投資その他の資産	2,604	3,748	1,144
投資有価証券		499	499
長期前払費用	258	294	36
敷金保証金	2,345	2,954	608
資産合計	9,093	12,294	3,200

(単位:百万円)

科 目	前 期 (第 9 期) 平成 17 年 3 月 31 日	当 期 (第 10 期) 平成 18 年 3 月 31 日	増 減
【負債の部】			
流動負債	2,757	3,330	572
営業未払金	1,320	1,852	532
1年以内返済予定の長期借入金	10	10	0
未払金	1,008	724	284
未払費用	188	526	338
未払法人税等	36	34	2
預り金	193	181	12
固定負債	831	1,204	372
長期借入金	17	7	10
長期未払金	92	39	52
退職給付引当金	72	99	26
航空機材整備引当金	649	1,058	409
負債合計	3,589	4,534	945
【資本の部】			
資本金	2,325	2,325	
資本剰余金	947	947	
その他資本剰余金	947	947	
資本金減少差益	947	947	
利益剰余金	2,231	4,486	2,255
当期末処分利益	2,231	4,486	2,255
資本合計	5,504	7,759	2,255
負債・資本合計	9,093	12,294	3,200

3. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (第 9 期) 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当 期 (第 10 期) 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	増 減
事業収益	22,252	29,553	7,300
事業費	17,382	24,027	6,644
販売費及び一般管理費	3,239	3,583	344
営業利益	1,630	1,942	311
営業外収益	48	230	181
受取利息	0		0
為替差益	24	211	186
その他	24	19	4
営業外費用	1	0	0
支払利息	0	0	0
その他	0	0	0
経常利益	1,678	2,171	493
特別利益	157	102	55
前期損益修正益	150	86	63
固定資産売却益	7	15	8
特別損失	25	8	16
固定資産除却損	25	8	16
税引前当期純利益	1,810	2,265	454
法人税、住民税及び事業税	9	10	0
当期純利益	1,801	2,255	454
前期繰越利益	430	2,231	1,801
当期末処分利益	2,231	4,486	2,255

4. 輸送実績

	前 期 (第 9 期) 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	当 期 (第 10 期) 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	前 期 比 (%)
旅客数 (人)	999,283	1,421,735	142.3
座席キ口 (千席キ口)	1,172,078	1,715,683	146.4
旅客キ口 (千人キ口)	918,125	1,293,304	140.9
利用率 (%)	78.3	75.4	3.0 ポイント減
運航便数 (便)	6,851	10,036	146.5

(注) 旅客数、座席キ口、旅客キ口、利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

5. 当期 (第 10 期) 費用増加の主な要因

(単位: 百万円)

要 因	費用増加額	費用増加の主な内容
増 便	6,481	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運送部門費用の増加 ・ 整備費の増加 ・ 航空燃油費、航空機燃料税の増加 ・ 空港使用料の増加 ・ 代理店手数料の増加 ・ 航空機賃借料の増加
航空燃油費の増加	993	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原油価格の高騰による増加 (899 百万円) ・ 円安による増加 (94 百万円)